



# グローバル人材育成 のための提言

平成23年3月

福岡経済同友会 国際委員会

## はじめに

わが国では、近い将来、人口減少や少子高齢化が急速に進み、国内市場の縮小は避けられない状況となる。それに加え、東京の一極集中は年々加速しており、地域との格差は拡大の一途を辿っている。一方、隣国である中国を含めたアジアの成長には著しいものがあり、今後もこの成長は期待される。

最近、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）について議論され、「平成の開国」と言われるなど、わが国を取り巻く経済環境は急速にグローバル化が進んでいる。今後、日本の成長は、アジアの活力を取り入れることなくしてはあり得ない。そうした中、わが九州・福岡においても、グローバル化は喫緊の課題であり、そのグローバル化を担う人材の育成は急務である。

しかし、九州企業の多くは、国内市場中心のビジネスであり、海外市場への展開が十分とは言えない。また、福岡ではグローバル人材育成について、行政、経済団体、大学などにおいて、様々な取り組みが行われているが、各組織が各々活動しており、地域として取り組みが一貫しておらず、大きな効果が出ているとは言い難い。

九州・福岡がグローバル化するには、まず、企業経営者が海外に目を向けることである。また、すでにグローバル人材育成については各組織で取り組まれているが、地域一体となって連携を強化することが最も重要である。加えて、将来を見据え、次世代リーダーを育てることも必要である。我々はグローバル化についてもはや一刻の猶予も許されず、行動を起こす時期に来ていることを認識しなければならない。福岡経済同友会国際委員会では、このグローバル人材育成のための提言に向け、会議を重ね、これらの視点から6つの提言を提案する。

この提言が、今後の九州・福岡のグローバル人材育成の一助となれば望外の喜びであり、我々経済人も自ら行動し、協働して地域の発展に尽力する所存である。

最後に、本提言のとりまとめにあたって、貴重なご意見をいただいた関係各位に厚く御礼申し上げます。

福岡経済同友会

代表幹事 石原 進

代表幹事 芦塚日出美

代表幹事 伊藤 健二

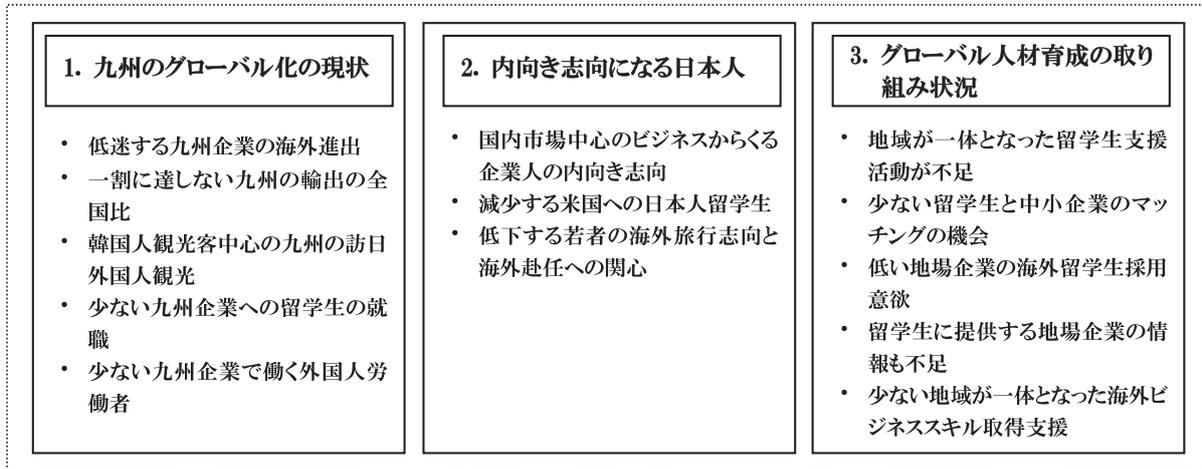
国際委員会

委員長 佐々木 克

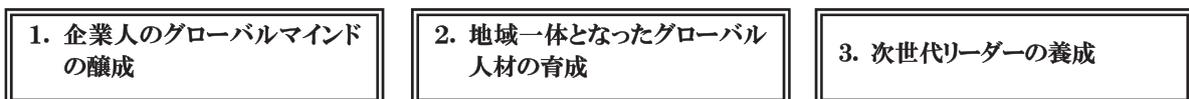
副委員長 土屋 直知

# グローバル人材育成のための提言 チャート図

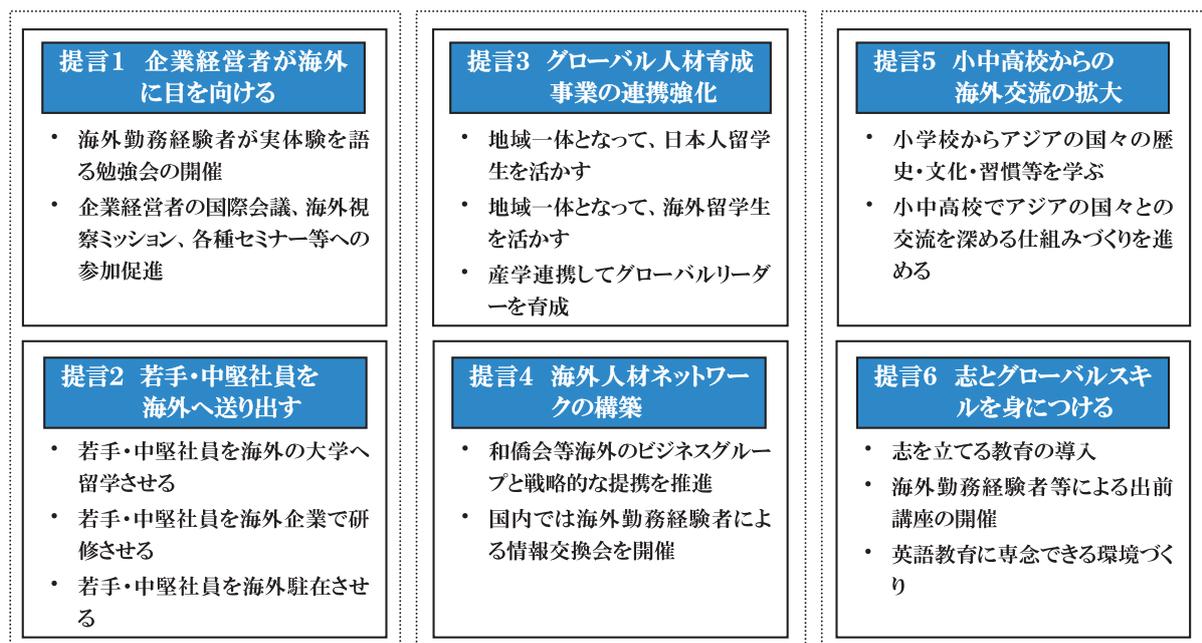
## I 今、なぜグローバル人材なのか



## II グローバル人材育成に向けた3つの視点



## III グローバル人材育成のための6つの提言



# 目 次

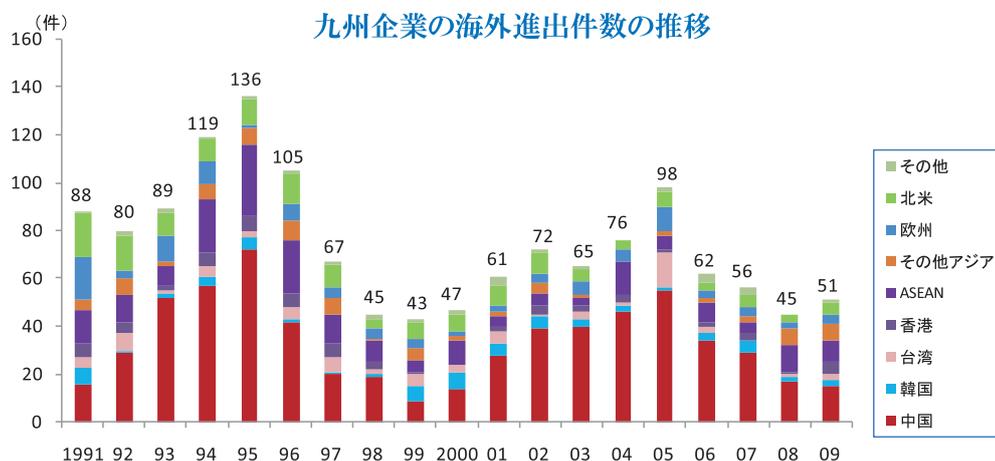
I	今、なぜグローバル人材なのか	4
II	グローバル人材育成に向けた3つの視点	10
III	グローバル人材育成のための6つの提言	12
IV	最後に～提言の具現化に向けて	18

# I 今、なぜグローバル人材なのか

1. 九州のグローバル化の現状
2. 内向き志向になる日本人
3. グローバル人材育成の取り組み状況

## 1 九州のグローバル化の現状

- 低迷する九州企業の海外進出
  - － 90年代半ばがピーク。2006年以降、50件前後で低迷
- 2009年における九州企業の海外進出企業数は409社（福岡県は214社）、海外進出件数は1,193件（福岡県は719件）
  - － 九州企業の海外進出件数は全国比4.7%（東洋経済新報社によれば、日本企業の海外現地法人と海外支店・事務所の合計は25,442件）

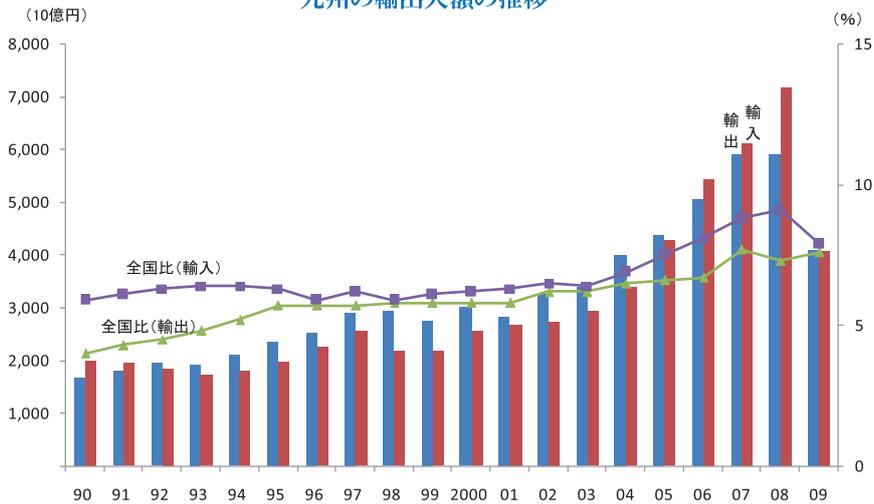


出所)九州経済調査協会『九州・山口地場企業の海外進出2010』より作成。

● 一割に達しない九州の輸出の全国比

- 九州の輸出額は、2000年代半ばから増加。それでも輸出の全国比は1割未満
- しかも、輸出の増加に寄与しているのは、九州に立地する大企業の拠点工場。地場企業の寄与は小さいとみられる。

九州の輸出入額の推移



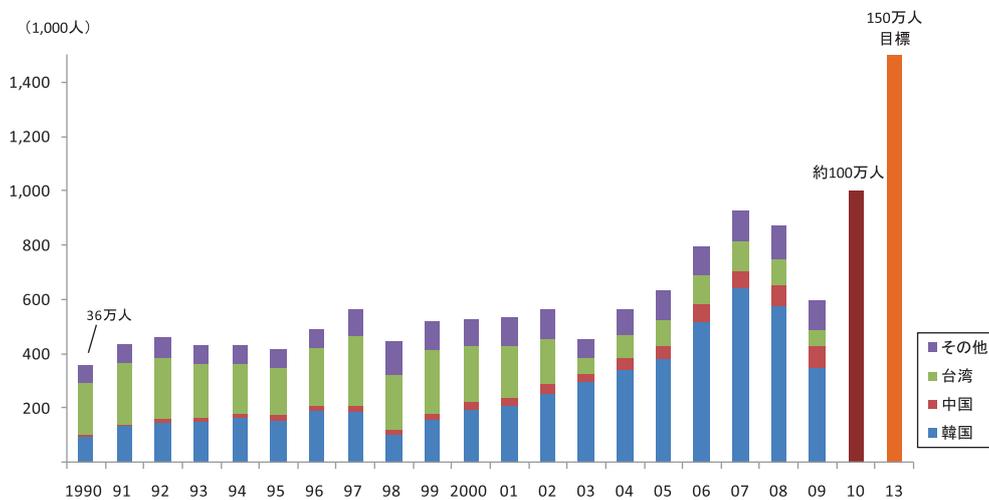
注) 九州7県の港湾、空港の通関額の合計。

出所) 九州経済産業局『九州経済国際化データブック2010』より作成。

● 韓国人観光客中心の九州の訪日外国人観光

- 入国外国人数100万人時代の到来、ただし、約6割が韓国人観光客。
- 2009年の中国人入国者数は約8万人。クルーズ客とビザの規制緩和で今後の増加に期待する九州の観光関連業界。

九州の入国外国人数の推移

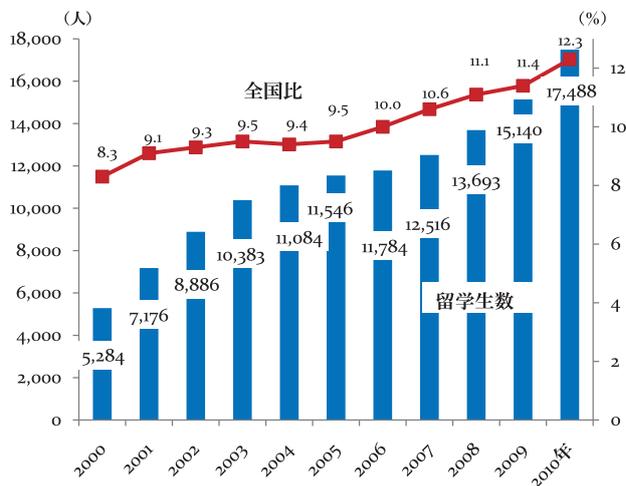


出所) 法務省『出入国管理統計』より作成。

● 増加する留学生

- 2010年における九州の留学生数は約1万7,488人(福岡県は9,665人)、全国比12.3%。

九州の留学生数の推移



注)各年5月1日現在。

出所) (独)日本学生支援機構『外国人留学生在籍状況調査結果』より作成。

留学生受入れ数の多い大学(上位10大学)

順位	学校名	人数
1	早稲田大学	3,568人
2	立命館アジア太平洋大学	2,921人
3	東京大学	2,772人
4	日本経済大学(旧福岡経済大学)	2,388人
5	九州大学	1,713人
6	筑波大学	1,697人
7	大阪大学	1,662人
8	京都大学	1,530人
9	東北大学	1,511人
10	名古屋大学	1,501人

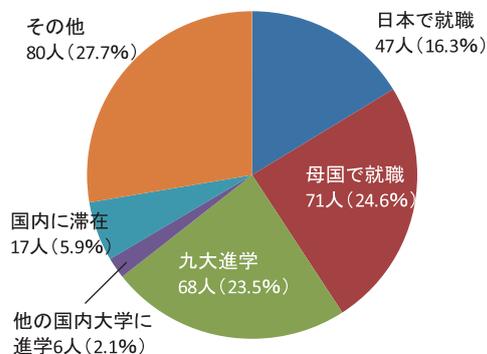
注)2010年5月1日現在。

出所)左グラフと同じ。

● 少ない九州企業への留学生の就職

- 九州大学の留学生で日本の企業に就職するのは16.3%と少ない。
- 2009年の外国人留学生の就職企業を地域別にみると、九州企業への就職は428人(福岡県で279人)と全国の4.5%を占めるにすぎない。

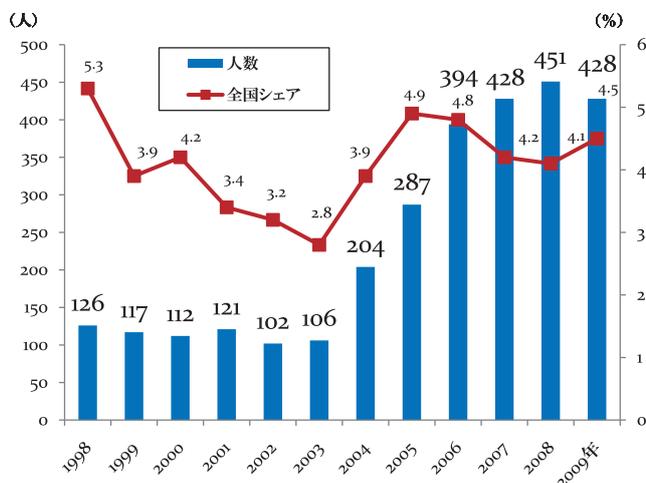
九州大学の留学生の進路  
(2009年度卒業生)



注)その他は進路不明(帰国または就職活動中)。

出所)九州大学留学生支援係資料より作成。

留学生等の九州企業への就職状況の推移



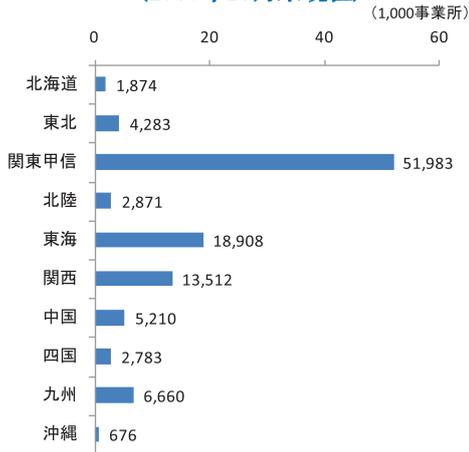
注)福岡入国管理局内の九州7県において留学ビザから就労ビザに切り替えが許可された人員数。

出所)法務省『留学生等の日本企業等への就職状況について』より作成。

● 少ない九州企業で働く外国人労働者

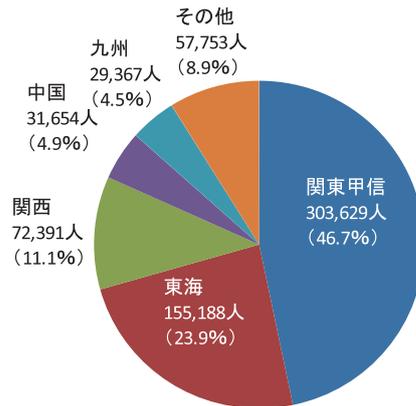
- 九州で外国人を雇用している事業所は6,660事業所(福岡県で3,053事業所)、全国の6.1%。
- 九州で働く外国人労働者数は29,367人(福岡県は13,797人)、全国の4.5%。

外国人雇用事業所数  
(2009年10月末現在)



出所)厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」より作成。

外国人労働者数  
(2009年10月末現在)



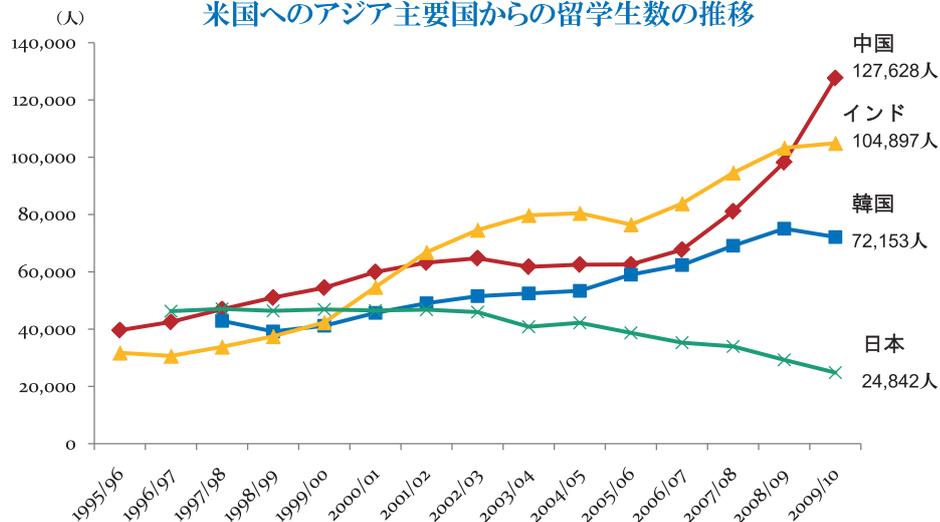
出所)厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」より作成。

## 2 内向き志向になる日本人

● 減少する米国への日本人留学生

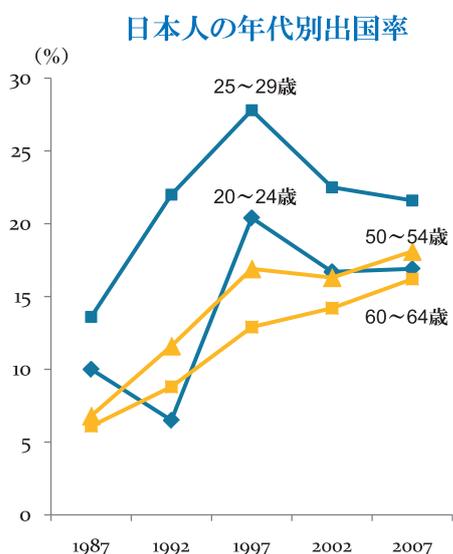
- 米国への日本人留学生はこの10年間で半減。
- 一方、中国人留学生、インド人留学生、韓国人留学生は急増。

米国へのアジア主要国からの留学生数の推移

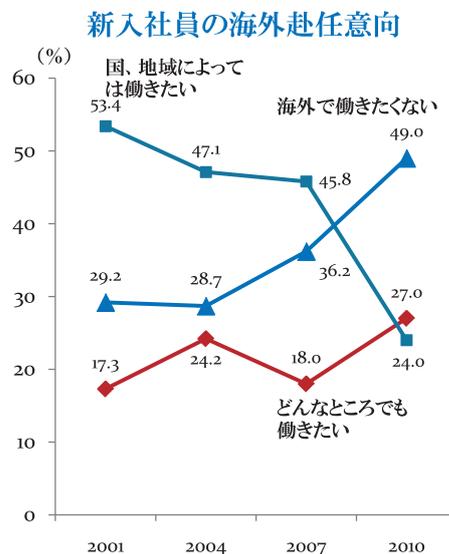


出所)Institute of International Education “Open Doors Fact Sheets by Country”より作成。

- 低下する若者の海外旅行志向と海外赴任への関心
  - シニアの出国率が上昇しているのに対し、若年層の出国率は低下
  - 新入社員のうち2人に1人が「海外で働きたくない」と回答。一方、「どんなところでも働きたい」と考える新入社員も増加。海外志向は二極化。



出所) 日本旅行業協会『若者の海外旅行意識調査報告書(平成20年)』より作成。



出所) 産業能率大学『第3回新入社員のグローバル意識調査(2007年)』より作成。

### 3 グローバル人材育成の取り組み状況

- 留学生の就職支援状況
  - 留学生就職支援は、合同就職面談会や交流会などを、福岡県、福岡市・福岡国際交流協会、北九州市、九州経済産業局、福岡労働局(福岡学生職業センター)、九州大学等が各々開催。
  - しかし、地域が一体となった留学生就職支援活動は少ない。留学生と中小企業が面談・交流する機会も少ない。地場企業の留学生採用意欲が低い上に、留学生に提供する地場企業の情報も不足。

留学生就職支援の主な取り組み状況(詳しくは巻末参考資料を参照)

	取り組み内容
福岡県	留学生のための合同就職面談会、企業との個別就職面談会、ウェブサイトによる留学生就職等に関する情報提供、海外高度人材活用セミナー、海外人材採用にかかるコンサルティング事業、海外人材へのマナー研修
福岡市・(財)福岡国際交流協会	留学生の福岡定着・活用促進事業(留学生と企業との交流サロン)
北九州市	高度専門留学生育成プログラム(アジア人財資金構想)
九州経済産業局	九州留学生産業交流セミナー・交流会、グローバル産業人材交流拠点プログラム実証調査
福岡労働局(福岡学生職業センター)	留学生就職面接会
九州大学	企業経営者による出前講座、各種留学生対象就職ガイダンス、九大留学生のための合同企業説明・面談会、単独企業説明会
福岡経済同友会	留学生出前講座
(社)九州経済連合会	九州留学生産業交流セミナー・交流会

## ● 海外ビジネススキル取得関係

- 海外ビジネススキル取得関係は、海外留学支援、貿易実務研修、語学研修などを、福岡県、九州経済産業局・九州経済連合会、福岡貿易会、北九州貿易協会、九州・アジア経営塾、九州大学、九州工業大学等がそれぞれで開催。
- しかし、留学生就職支援と同様に、地域が一体となった統一的な取組みはない。

海外ビジネススキル取得支援の主な取組み状況(詳しくは巻末参考表を参照)

	取組み内容
福岡県	福岡県アンビシャス外国留学奨学金事業
九州経済産業局・(社)九州経済連合会	海外ビジネスサポートセミナー
(社)福岡貿易会	中国貿易実務セミナー、貿易実務講座、新人・新任者向け貿易研修会、輸出入金融セミナー、食品輸入セミナー、外航貨物海上保険セミナー、貿易相談
(社)北九州貿易協会	貿易実務入門セミナー、貿易実務上級セミナー、海上保険・貿易保険制度・輸出入通関手続きのポイントセミナー、信用状取引と外国為替相場・安全保障貿易管理制度・輸入業務の迅速化セミナー、中国ビジネス人材育成講座、国際取引に伴うトラブル解決策セミナー、国際ビジネスアドバイザー派遣事業
九州・アジア経営塾(KAIL)	世界で活躍するビジネスリーダーを輩出する次世代リーダーを育成。教育事業、講演会・シンポジウム・セミナー等の開催、情報提供事業等の実施。
九州大学	チャレンジ21「国際コース」、九州大学ロバートファン/アントレプレナーシップ・センター、カリフォルニアオフィスによる活動、交換留学(大学間及び部局間)の促進、短期語学留学プログラム、九州大学・ASEAN教育交流プログラム、集中講義(タイ語・タイ文化)及び短期留学 in Thailand、若手企業人・学生のための国際経済・経営講座
九州工業大学	産学及び海外の大学と連携した、各種教育プログラム、ダブルディグリー制度

## 次世代のグローバル人材育成に向けた取組み

- 日本の次世代リーダー養成塾
  - 福岡県などの10県、経団連などの経済界、慶応や早稲田などの学界が一体となり、次世代を担う高校生たちに、各分野で世界に伍して活躍できるリーダーの資質を与えることを目的として実施。2004年から宗像市グローバルアリーナで開催。
- アジア太平洋こども会議・イン福岡
  - 1989年、福岡市政100周年を記念し、アジア太平洋博覧会「よかとぴア」が開かれ、ホームステイや異文化交流の一大事業を実施。これを契機に、毎年、アジア太平洋の約40の国と地域から約350人のこども大使(11歳)を福岡に招聘。20年間で招聘したこども大使は6,500名。他、派遣事業等。
  - 現在の生徒数は約160名で、国籍は約20カ国。3歳から18歳まで一貫教育。
- 福岡インターナショナル・スクール
  - 1972年、福岡市の板付米軍基地の学校の閉鎖を契機に創設。1990年学校法人福岡国際学園を設立、福岡インターナショナル・スクールとして開校、2007年、国際バカロレア・ディプロマ・プログラムの九州初の認可校に。国際的に通用する教育を実施。
  - 2009年の生徒数は約160名で、国籍は約20カ国。3歳から18歳まで一貫教育。

## Ⅱ グローバル人材育成に向けた3つの視点

1. 企業人のグローバルマインドの醸成
2. 地域一体となったグローバル人材の育成
3. 次世代リーダーの養成

### 1 企業人のグローバルマインドの醸成

- 九州企業は、一部の製造業を除けば、国内市場を主な販売先とする企業が多いため、海外ビジネスに積極的に取り組み、アジアとともに成長する企業は限られていた。
- しかし、人口が減少し、国内市場が縮小するなか、企業の活力を維持・発展させるためには、成長するアジアとのビジネスの拡大が不可欠である。果敢に海外に進出し、海外市場を開拓したり、海外からの観光客の誘致に組み込み、アジアの活力を九州に呼び込まなければならない。
- そのためには、まず九州の企業経営者が、国際会議、海外視察ミッション、各種セミナー等への参加を通じ、海外に目を向け、海外事業への意欲を高める必要がある。
- 企業経営トップが企業のグローバル化を率先することで、若手・中堅社員のグローバルマインドが醸成され、若手・中堅社員が積極的に海外に行く機会も増加する。

## 2 地域一体となったグローバル人材の育成

- 福岡では、すでに留学生の福岡県内の企業への就職支援や日本人中堅社員に対する海外ビジネススキル取得に関する支援が、行政機関、各種団体、大学等によって実施されている。
- しかし、個別的な取り組みにとどまっているため、留学生の福岡県内の企業への就職で十分な成果を挙げているとは言い難い。地域が一体となって連携をさらに強化し、参加する留学生や企業を増やすことによって、効果的なマッチングを図る必要がある。
- 日本人中堅社員が実践的な英語力や海外ビジネススキルを磨く上でも、福岡の産学官が連携を強化して、地域一体となったグローバル人材育成の取り組みを強化すべきである。
- 海外事業を展開するためには、多様な国籍、人種、文化をもった留学生や外国人等を社員として受け入れ、実務を担う日本人若手・中堅社員のなかからグローバル即戦力を輩出していかなければならない。

## 3 次世代リーダーの養成

- 人材育成には長期的な視点も必要である。即戦力だけでなく、次世代リーダーの養成を目的とし、小中高校生から高い志とグローバルな視野をもつことをめざした教育を図るべきである。
- 福岡は地理的にアジアに近く、小中高校生がアジアの人々と交流を深める機会は恵まれている。この恵まれた条件を活かせば、福岡の小中高校生に今以上にグローバルな教育環境を整えていくことは可能である。
- 福岡では「日本の次世代リーダー養成塾」や「アジア太平洋子ども会議・イン福岡」など、先駆的な次世代リーダー養成を実践してきた。これらの実績を踏まえて、新たな次世代リーダーの養成に取り組む必要がある。

### Ⅲ グローバル人材育成のための6つの提言

#### グローバル人材育成のための6つの提言

【3つの視点】

【6つの提言】

1 企業人のグローバルマインドの醸成

提言1 企業経営者が海外に目を向ける

提言2 若手・中堅社員を海外へ送り出す

2 地域一体となったグローバル人材の育成

提言3 グローバル人材育成事業の連携強化

提言4 海外人材ネットワークの構築

3 次世代リーダーの養成

提言5 小中高校からの海外交流の拡大

提言6 志とグローバルスキルを身につける

## 提言1 企業経営者が海外に目を向ける

- ・九州の企業がグローバル化し、九州がアジアと共に成長するには、まず九州の企業経営者が海外に目を向け、海外市場の開拓に向け、行動を起こすべきである。
- ・そのような行動を後押しするため、すでに海外進出している企業経営者が、海外進出のポイントや苦労話など実体験を語る勉強会を開催する。
- ・企業経営者に、国際会議、海外視察ミッション、各種セミナー等への参加を促進する。

期待される実施団体：九州経済産業局、福岡経済同友会、その他経済団体

【福岡経済同友会の取り組み事例】  
○地場企業の海外進出事例についての勉強会

国際委員会の運営会議で、中国に進出している(株)フランソアの小永吉社長に、「中国事業は“日中融合型”の企業文化づくりが鍵を握る」というテーマでご講演いただき、中国進出時のポイントや苦労話などをお話いただいた。その後、意見交換を行った。



## 提言2 若手・中堅社員を海外へ送り出す

- ・若手・中堅社員のグローバルマインドを醸成するためには、海外へ送り出す機会を増やし、海外を体感させることが最も有効である。
- ・海外大学への留学、海外企業への研修、海外駐在などを通じ、若手・中堅社員を積極的に海外へ派遣する。

期待される実施団体：福岡経済同友会、その他経済団体

【若手・中堅社員の海外送り出しの関連事例】

○三和酒類(大分県宇佐市)  
本格焼酎「いいちこ」の製造元。中国、米国、タイなど約30カ国へ輸出。  
香港中文大学へ社員を2年間留学させ、海外で営業活動できる人材を育成。1999年に開始、2010年現在、7人目が留学中。帰国後は年間100日から130日程度海外で営業活動を行っている。米国のワインメーカー、大学、流通企業、オーストラリアの大麦生産者への派遣実績もあり。

○サムスン電子(韓国)  
社員に海外の文化や習慣を習熟させて、その国の「プロ」となる人材を育てることを目的として、1990年に「地域専門家制度」を導入。  
入社3年以上、課長代理クラスの社員が対象。毎年数百人を選抜、世界各国に派遣。派遣先の国に1年間滞在。仕事の義務はない。期間中の給料は支給されるが、家探しから日々の生活、語学学習、人脈づくりなどは自力で乗り切り、その国の言語や文化を学ぶ。

## 提言3 グローバル人材育成事業の連携強化

- ・ グローバル人材育成については、行政、企業、大学等で様々な取り組みが行われている。これらの取り組みを、さらに連携強化し、相乗効果を上げることが必要である。
- ・ 提言3では、グローバル化の実務を担う、即戦力となる人材育成について、下記の3つの項目を地域一体となって取り組むことを提案する。
  - (1) 日本人留学生を活かす
  - (2) 海外留学生を活かす
  - (3) 産学連携したグローバルリーダーの育成

### (1) 日本人留学生を活かす

- ・ 海外経験が豊富で、語学力の高い日本人留学生は、企業のグローバル化の即戦力になりうる。
- ・ こうした日本人留学生の九州企業への就職が有利になるように、日本人留学生に配慮した柔軟な入社時期の設定や採用方式の導入を検討する。
- ・ 日本人留学生の在学中の生活相談、卒業後の就職等の支援を行う。
- ・ 企業内の海外留学経験者に対しても、留学経験が昇進昇格に反映されるようなインセンティブを設ける。

期待される実施団体: 福岡県、福岡市、北九州市、福岡労働局、九州経済産業局、大学、福岡経済同友会、その他経済団体

#### 【海外留学を支援する海外の関連事例】

##### ○ギャップイヤー(イギリス)

- ・ イギリスの大学制度の一つ。
- ・ 入学資格を取得した18歳から25歳の学生に、社会的見聞を広めるため、入学までに1年の猶予期間を与える制度。
- ・ 現在ではオーストラリアやカナダでも定着しつつある。
- ・ 日本では、2005年に経済産業省の研究会が、就職内定後に一定の猶予期間を設け、社会経験を積ませる「日本版ギャップイヤー制度」の導入を提唱。
- ・ 安倍政権時代に大学の9月入学制度と併せて導入が議論されたが、その後立ち消え。

##### ○スペック制度(韓国)

- ・ 人事採用にあたる評価基準。ほとんどの韓国企業が導入。
- ・ スペック制度の評価項目は、学歴、学業成績、TOEIC点数、留学経験、取得資格アルバイト経験、インターンシップ経験、ボランティア活動の経験などがある。
- ・ 各項目の評価点や配点は、業種や職種などで異なるため、企業毎に設計されている。

## (2) 海外留学生を活かす

- 九州の海外留学生は増加傾向で、日本企業で働くことを希望している学生が多い。九州企業のグローバル化を進める上でも、海外留学生を活かすことは必要である。
- こうしたなか、福岡県、福岡市、北九州市、九州経済産業局、福岡学生職業センター、九州大学では、県内で各々留学生就職面談会等を実施している。
- 2010年度に策定された『九州成長戦略アクションプラン』では、グローバル人材を育成・活用するため、産学コンソーシアムの組織化も計画されている。
- このような海外留学生と企業の交流会や面談会を拡充するとともに、インターンシップ受け入れや就職マッチングサイトの構築等を行う。また、採用後は、公正な処遇・人事評価等を行う。
- また、海外留学生や企業に対する総合的な相談窓口を創設する。例えば、海外留学生に対して九州企業の情報を円滑に提供し、企業が優秀な海外高度人材を確保できるように、産学官で情報を共有化し、地域一体となったワンストップサービス(窓口の一本化)センターを設置する。

期待される実施団体: 福岡県、福岡市、北九州市、福岡労働局、九州経済産業局、大学、福岡経済同友会、その他経済団体

### 【海外留学生を活かす関連事例】

#### 【福岡経済同友会の取り組み事例】

##### ○留学生出前講座

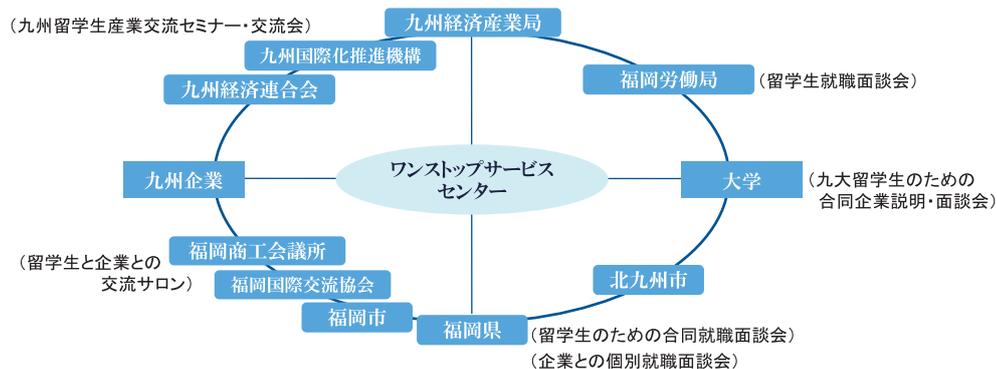
九州大学の海外留学生を対象として、「日本企業で働くこととは」をテーマに経営者(会員)による出前講座を行っている。

その後、茶話会を行い、経営者と海外留学生との交流を行っている。

(平成18年度から年1回、合計5回実施)



#### 【ワンストップサービスセンターのイメージ図】



### (3) 産学連携したグローバルリーダーの育成

- ・ グローバル人材育成については、企業、大学が各々で取り組んでいる。大学で育成する人材と企業が望む人材像を一致させるためには、より一層の産学連携が必要である。
- ・ グローバル人材育成について、産業界から大学に要望を出すなど、企業と大学の情報交換を行い、産学連携を具体的に進める。

期待される実施団体: 大学、福岡経済同友会、その他経済団体

#### 【産学連携したグローバル人材育成の関連事例】

##### ○九州大学・ロバート・ファン／アントレプレナーシップ・センター

米国にて起業家として大成功をおさめた九州大学の卒業生、ロバート・ファン博士の九州大学百周年記念寄付金をきっかけとして設立。九州大学の全学学生を対象に、先進的かつ体系的なアントレプレナーシップ関連教育を提供することにより、自立心、向上心、グローバル意識を有し、積極的に新しい価値創造にチャレンジするリーダー人材の輩出を目的としている。

##### ○九州大学・若手企業人・学生のための国際経済・経営講座

九州大学と西日本シティ銀行との共同開講で、頭取と九大教授らが講師。九州大学学生、大学院生と若手企業人が一緒に講義を受けることで、学生・教員と福岡のビジネスマン・経営者が交流する機会をつくり、産学連携で地域の人材育成を目指している。

## 提言4 海外人材ネットワークの構築

- ・ アジアのビジネスで成功するには、まず確かな人脈(人的ネットワーク)を築くことが基本である。人脈を築けば、ビジネスを開拓し、リスクを軽減することもできる。
- ・ アジアで活躍している和僑会等と戦略的な提携を行い、海外人材ネットワークを構築する。一方、国内では海外勤務経験者による情報交換会を行う。

期待される実施団体: 福岡経済同友会、その他経済団体

#### 【福岡経済同友会の取り組み事例】

##### ○和僑と若手経営者との意見交換会

香港の日系ベンチャーのパイオニアであり、香港和僑会の副会長でもある、肇英實業有限公司・董事長の川副 哲氏をお招きして、意見交換会を開催。川副氏から中国の将来性やビジネスについてご講話をいただき、その後、意見交換を行った。引き続き、懇親会を行い、出席者同士の交流を深めた。



##### ○和僑会

- 華僑活動を目標に活動する日本人起業家のネットワーク
- 目的: 海外で起業する人、起業家を目指す人、企業のリーダーを目指す人 = 「和僑」の人達の育成と支援、世界の様々な中小企業との交流によりメンバーの事業発展に貢献
- 活動拠点: 海外10地域(香港・深圳・北京・広州・上海・台湾・モンゴル・ベトナム・タイ・シンガポール) 日本国内7地域(北海道・東京・京浜多摩・中部・関西・九州・沖縄)
- 香港和僑会で約400人、深圳・上海には約100人の会員がいる

## 提言5 小中高校からの海外交流の拡大

- 九州は地理的にアジアに近く、歴史的にもつながりが深い。幼い頃からアジアの国々の歴史や文化について知り、交流を深めることは大切である。
- こうした九州の特性を活かし、小学校からアジアの国々の歴史・文化・習慣等を学ぶ教育を取り入れる。また、小中高校でのアジアの国々との交流を深める仕組みづくりを行う。

期待される実施団体: 福岡県、福岡市、北九州市、福岡経済同友会、その他経済団体

### 【小中高校からの海外交流の関連事例】

#### 【福岡市と釜山広域市が共同作成した 読本を授業に活用】(福岡市)

福岡市と韓国・釜山広域市は、共同で副読本「もっと知りたい福岡・釜山」を作成。副読本では、交流の歴史、両市の人口、自然、産業など基本的情報と、食べ物、祭り、文化財など生活の様子を紹介。福岡市は、国際理解教育の授業に活用してもらうため、小中学校、特別支援学校に配布している。



※西日本新聞記事より

#### 【アジア貢献賞】

九州・山口地域において、アジアの発展及びアジアとの国際交流に貢献している団体・個人を平成11年度より毎年表彰している。

#### 【アジアKids大賞】

九州・山口地域において、アジアとの国際交流事業を通じ、国際相互理解と国際友好親善の促進に貢献している小学校・中学校等を平成17年度より毎年表彰している。



※西日本国際財団ホームページより(アジアKids大賞表彰)

## 提言6 志とグローバルスキルを身につける

- グローバル時代の次世代リーダーを養成するには、できるだけ早い時期から海外を学ぶ機会や、自分の将来や目標を考える機会を持つことが大きな意味をもつ。
- 国際的に活躍するためには、英語力とコミュニケーション能力といったグローバルスキルは必須である。
- グローバル人材育成の根幹である高い志を身につけるため、中学・高校の時に、志を立てる教育を導入する。
- 海外留学や海外勤務経験者が、若者を対象に、実体験を通しての魅力伝える出前講座やセミナーを実施する。
- 英語力を高めるため、小学校低学年から英語教育を導入するとともに、英語教育に専念できる環境づくりを構築する。
- コミュニケーション能力を高めるため、英語力だけでなく、国語による論理的思考力、討論能力を強化する教育を取り入れる。

期待される実施団体: 福岡県、福岡市、北九州市、福岡経済同友会、その他経済団体

### 【中高校生の志を立てる教育の関連事例】

#### ○立志式(福岡市)

福岡市では、全ての子どもが身につけてほしい大事なこととして、「あいさつ・掃除」「自学」「立志」をかかげており、平成24年度までには、市内全ての中学校において立志式を実施する。

なお、立志式とは、キャリア教育の一環として、生徒が職業調べ、社会人講話や職場体験学習等の経験をもとに自分の将来設計を作文にまとめ、保護者の前で宣言する行事のことである。



※博多区ホームページより

## 【福岡経済同友会の取り組み事例】

## ○高校生を対象とした出前講座

教育問題委員会では、県立高等学校を中心に「出前講座」を実施。社会経験豊かな企業のトップである会員が、生徒に「進路や職業観」「生き方、夢・目標」「これからの社会」などについて講演する。

海外留学、海外勤務経験のある会員も、講師として参加している。



## 【英語教育に専念できる環境づくりの関連事例】

## 【釜山グローバルビレッジ】(韓国・釜山広域市)

2009年7月、韓国初の通学型英語学習のスポットとして開設。釜山広域市と教育庁が共同で開発し、英語圏の国に行ったようなリアルな環境と様々な体験教育を通して、英語を使うことに自信を持たせることを目的としている。幼児から大人まで釜山市民全体を対象にしたプログラムを運営し、レベルの高い英語学習の機会を提供している。



※ホームページより

## 【ハウステンボス「英語村」】(長崎県佐世保市)

ハウステンボス(HTB)施設内で英語しか使わないエリアを設定。修学旅行や英語に関心のある観光客、英語に不自由しないアジアの富裕層の来場を見込む。HTB近くに住む米海軍佐世保基地所属の米兵家族も講師役として参加予定。2011年2月に体験会を実施、同4月に本格開始する計画。



※ホームページより

## IV 最後に～提言の具現化に向けて

この提言を具現化するためには、実施団体の役割が重要になる。そのため、提言が行動に結びつくことを願い、期待される実施団体を提示した。福岡経済同友会としても、実施団体の一つとなり、提言の具現化に向けて、会員企業を中心に行動を起こしていきたい。

また、グローバル人材を地域で育てるためには、実施団体が連携を強化し、地域が一体となって取り組むことが必要である。福岡経済同友会は、これまでの取り組みをさらに一步すすめて、経済人の知識と経験を活かしながら、他の実施団体との連携や協力関係を深めていきたい。

# 国際委員会の活動記録

(平成21年度)

日時	会場	概要	備考
1月28日(木) 12:00～14:00	西鉄グランド ホテル	議案 国際委員会からの提案について Ⅰ グローバル人材の育成について Ⅱ 2011年の中国「辛亥革命」100周年に関する「孫文と九州」活動について	運営会議
3月15日(月) 12:30～14:30	ホテル日航福岡	第1部 報告会 テーマ 「ノリコセンセイ」が見た韓国 －韓国の国際教育と国際感覚－ 講師 斎藤 寛子氏 俗離山水晶小学校 教師 第2部 「グローバル人材の育成」の提言について	運営会議

(平成22年度)

日時	会場	概要	備考
4月23日(金) 11:30～14:00	ホテルオークラ 福岡	講話 テーマ 世界市民を育てる 講師 中牟田 健一氏 学校法人福岡国際学園 理事長 議案 平成22年度活動方針について 「グローバル人材の育成」の提言について 意見交換会	運営会議
6月17日(木) 12:00～14:30	ホテル日航福岡	講話1 テーマ 中国事業は“日中融合型”の企業文化づくりが鍵を握る 講師 小永吉 浩氏 ㈱フランソア 代表取締役社長 講話2 テーマ 九州大学ビジネススクールの現状と戦略 講師 村藤 功氏 九州大学ビジネススクール 専攻長 意見交換会	運営会議
7月14日(水) 16:30～19:00	九州大学 国際ホール	留学生のための出前講座 講師 實方 洋氏 丸紅㈱ 九州支社長 講師 津田 義孝氏 ㈱日立製作所九州支社 支社長執行役員	
8月17日(火) 15:00～17:00	西鉄グランド ホテル	中国視察会 事前勉強会 テーマ 最近の中国の現状について～上海、南京の実情 講師 青木 麗子氏 ㈱DLC日中ビジネスコンサルティング 代表取締役社長 視察説明会	
8月23日(月)～ 8月26日(木)	中国	視察テーマ 九州と中国の歴史と文化をたどる 視察地域 上海・南京	
10月19日(火) 18:00～20:00	ホテルニュー オータニ博多	中国(上海・南京)視察会 帰国懇談会 報告会 引続き懇親会	
12月21日(火) 14:00～15:00	エフエム福岡 会議室	議案 「グローバル人材の育成」の提言について	正副委員長 会議
1月24日(月) 12:00～14:30	西鉄グランド ホテル	議案 「グローバル人材の育成」の提言について	運営会議
1月25日(火) 18:00～21:00	ホテル日航福岡	川副 哲氏と若手経営者との意見交換会 講話 テーマ 中国の将来性と中国ビジネスの方法について 講師 川副 哲氏 肇英實業有限公司 董事長 意見交換会、引続き懇親会	
2月21日(月) 12:00～14:30	ホテルオークラ 福岡	議案 「グローバル人材の育成」の提言について	運営会議
3月1日(火) 14:30～17:00	ホテル日航福岡	アジアセミナー テーマ 「アジア経済の現状と展望」 講師 財団法人国際金融情報センター 地域総括部長 天野 幸良氏 (アジア経済全体) 中国部長 西原 司氏 (中国経済) アジア第2部長 西沢 利郎氏 (アセアン経済)	
3月15日(火) 10:00～11:30	エフエム福岡 会議室	議案 平成23年度 国際委員会活動方針について 「グローバル人材の育成」の提言について	正副委員長 会議

# 国際委員会名簿 (平成23年3月31日現在)

(敬称略)

委員長	佐々木	克	(株)西日本シティ銀行	顧問
副委員長	土屋	直知	(株)正興電機製作所	最高顧問
委員	安達	義弘	福岡国際大学	学長
委員	安部	高子	(株)ケイ・ビー・エス	代表取締役社長
委員	安倍	寛信	三菱商事(株)	執行役員九州支社長
委員	新井	洋子	エントリーサービスプロモーション(株)	代表取締役社長
委員	荒岡	利文	(株)東洋電機工業所	代表取締役社長
委員	家入	國憲	(有)サン・イースト	代表取締役社長
委員	池浦	正勝	(株)ニューロビン	代表取締役社長
委員	磯山	誠二	(株)西日本シティ銀行	代表取締役専務
委員	出光	豊	(株)新出光	取締役相談役
委員	今村	健二	(株)オーレック	代表取締役社長
委員	入江	尚代	(株)西宣	代表取締役社長
委員	江村	康博	三軌建設(株)	代表取締役社長
委員	遠藤	恭介	西部ガスエネルギー(株)	取締役会長
委員	大島	洋	九州電力(株)	上席執行役員
委員	岡澤	正章	イオン九州(株)	代表取締役社長
委員	河野	貞雄	(株)福住	代表取締役会長
委員	川邊	康晴	川邊事務所	会長
委員	木下	彰子	(株)アウルズ	代表取締役社長
委員	小永吉	浩	(株)フランソア	代表取締役社長
委員	坂野	義政	松田都市開発(株)	代表取締役会長
委員	佐久間	庸和	(株)サンレー	代表取締役社長
委員	佐藤	清一郎	(株)筑邦銀行	代表取締役頭取
委員	實方	洋	丸紅(株)九州支社	支社長
委員	瀬戸山	貴則	三井物産(株)	常務執行役員九州支社長
委員	武石	理恵	(株)イーアイエス	代表取締役
委員	田代	勉	三井松島産業(株)	取締役会長
委員	立岩	良一	(株)十八銀行福岡支店	執行役支店長
委員	田中	浩二	メディア総研(株)	代表取締役
委員	谷	弥寿彦	谷弥石油(株)	代表取締役社長
委員	築嶋	俊之	西鉄旅行(株)	代表取締役社長
委員	塚越	満	新日本製鐵(株)九州支店	支店長
委員	津曲	幸二郎	(株)M・D・コーポレーション	代表取締役
委員	手島	友一郎	西部日本エンタープライズ(株)	代表取締役社長
委員	徳島	建征	(株)トクスイコーポレーション	代表取締役社長
委員	徳安	弘明	(株)ホテルオークラ福岡	代表取締役社長
委員	豊川	裕子	(株)豊川設計事務所	代表取締役
委員	中	脩治郎	西部日本エンタープライズ(株)	相談役

委員	西村和芳	第一不動産(株)	代表取締役社長
委員	西村恭二	NRA西日本経営リスク管理指導協会	会長兼理事長
委員	貫正義	九州電力(株)	代表取締役副社長
委員	畑野裁彦	(株)九州プレシジョン	代表取締役会長
委員	花田寛	(株)キューヘン	代表取締役社長
委員	馬場敬之	西日本環境エネルギー(株)	代表取締役社長
委員	林田直子	林田興産(株)	専務取締役
委員	檜垣博紀	(株)九電工	執行役員関連事業部長兼海外事業室長
委員	堀田幸彦	(株)キャリアバンク	代表取締役社長
委員	増山祐次	(株)日本政策投資銀行九州支店	支店長
委員	増田有資	増田石油(株)	取締役相談役
委員	松田光代	鳥飼ハウジング(株)	代表取締役
委員	松本茂樹	松本工業(株)	代表取締役社長
委員	丸山謙作	井上喜(株)	代表取締役社長
委員	水谷清	(株)三菱東京UFJ銀行	執行役員九州本部長
委員	道村聰	三井不動産(株)九州支店	支店長
委員	横谷英之	(株)日建設計	常務執行役員九州代表兼海外プロジェクト担当
委員	芳島公晴	(株)電気ビル	代表取締役専務取締役
委員	吉松民雄	コカ・コーラウエスト(株)	代表取締役社長
委員	渡口潔	福岡北九州高速道路公社	理事長
事務局	森本廣	福岡経済同友会	事務局長
事務局	高木直人	福岡経済同友会	事務局次長
事務局	谷口雅博	福岡経済同友会	事務局次長
事務局	遠藤理恵	福岡経済同友会	調査役



# 参 考 资 料



## グローバル人材育成のための提言

発行 平成23年3月

発行者 福岡経済同友会

事務局長 森本 廣

〒810-0041 福岡市中央区大名1-9-48

電話 092(721)4901

